海外景気の減速を示す数字たち

中国の景気減速を示す統計数値が出ている。

日本国内の統計は、2018 年 10 月の中国からの工作機械受注額（日本工作機械工業会）が前年同月比 36.5%減となり、8 カ月連続で減少。2018 年 11 月の中国に対する輸出額（財務省「貿易統計」、速報値）は同 0.4%増となっているが、同年 1 月の同 30.8%増をピークにその後は増加幅の縮小傾向が続く。他方、中国の統計では 2018 年 11 月の新車販売台数（中国汽車工業協会）が同 13.9%減となり、2018 年の年間販売台数は 1990 年以来 28 年ぶりに前年実績を割り込む可能性が高まっている。また 2018 年 11 月の中国製造業 PMI（購買担当者景気指数、中国国家統計局）は前月比 0.2 ポイント減少し、好不調の判断の分かれ目と言われる 50 ちょうどまで下がった。

中国から米国へ輸出する際にかかる関税の一部を現行の 10%から 25%へ引き上げる件について、2019 年 3 月初めまで猶予することが米中で合意されている。そうしたなかで、2018 年 12 月に米国の要請を受けたカナダが中国の通信機器大手の幹部を逮捕し、その後中国側がカナダ人らを拘束する事態が発生。報復措置との見方もあり、両国間の緊張が高まるなか、猶予期間を経て関税の引き上げが実施されれば、中国景気のさらなる減速が懸念される。

他の国をみると、米債券市場では将来の景気後退の予兆と一部で言われている長短金利（2 年債と 5 年債）の逆転が 2018 年 12 月におよそ 11 年ぶりに起きた。欧州では、仏マクロン政権による燃料税引き上げに対し抗議デモ運動が広がり、増税延期を余儀なくされたほか、英 EU 離脱の期限が 2019 年 3 月に迫り、メイ首相の不信任案は否決されるも、離脱条件などで合意がない無秩序離脱の可能性を抱え、予断を許さない状態が続く。さらに 2018 年 10 月に IMF（国際通貨基金）が世界経済見通しで世界の GDP 成長率予測をおよそ 2 年ぶりに下方修正。そして TDB 景気動向調査では、国内の景気動向について 2018 年 10 月に「足踏み状態続く」から「弱含み」へ変更。また、内閣府が発表した 2018 年 9 月の景気動向指数で基調判断を 24 カ月ぶりに「改善」から「足踏み」へ変え、10 月も据え置いている。海外の国々で景気減速や後退の兆しとみられる数値が出ており、日本の国内景気も弱含んでいる。

今年の干支はイノシシ。2019 年は改元や消費税率の引き上げを控え、企業にとって待ったなしの対応が迫られる。自らを含め、来年 2020 年に万が一にでも「袋のネズミ」といった窮地に陥らぬよう、そして今年 1 年力強く飛躍できるよう、冷静さを持ちつつ目標に向かって猪突猛進したい。

（シマウマ）

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.